

平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第6回

日本はどこへ向かうのか ～迷走中、それとも逆走中？

認定NPO法人 気候ネットワーク 理事 平田 仁子

今回は、日本について取り上げます。といってもそれは、パリ協定後の明るい動きというよりも、逆に憂慮すべき現状についてです。

2015年4月、衝撃的なレポートがイギリスのシンクタンク系環境団体から発表されました。「昇る太陽、沈む影響力？ (Rising sun, sinking influence?) —地球気候政治で自ら孤立を招く日本」と題するもので、日本が気候変動に対する政治において、近年全く存在感を発揮できないばかりか、むしろ行動が逆行している、と厳しく指摘しています。なぜそのように言われるのでしょうか？

地球環境外交での存在感の喪失

1980年代後半に気候変動交渉が始まった頃、当時の竹下登首相は、日本が地球環境外交においてリーダーシップを発揮することを政治のミッションとして位置付け、積極的に取り組んだと言います。アジアで初めての気候変動の国際会議を主催したり、閣僚会議を設置したりしました。京都議定書交渉でも、日本は中核的アクターとして常に世界の注目を集めており、日本が森林吸収源や遵守のルールで抜け穴になりそうな主張を崩さなかった時には、国際NGOが強く批判し、各国は妥協を引き出そうと強く働きかけたものです。日本が重要なアクターだったからに他なりません。

しかし近年はどうでしょう。私はその変化は、2010年頃から顕著になったと感じてい

ます。2010年は、日本が京都議定書の第2約束期間に参加しないと明言した年です。京都議定書を生んだ日本が、自らそれに背を向けるという行為は象徴的でもありました。そして翌年には、東日本大震災が起きました。原発推進を気候変動政策の柱に位置付けてきた日本は、民主党政権の25%削減目標を撤回し、実質的な排出増加(3.1%増加)へと目標を大きく後退させました。この時には世界の3分の1を超える国々が公式に批判や失望の見解を発表しました。そして、それらの批判を受けても変わらなかったこの数年の間に、日本に対する世界の期待や関心はすっかり薄らいでしまいました。

今、気候変動交渉の主要なアクターは、アメリカ、EU、中国、インドに加え、ブラジル、南アフリカ、メキシコ、そしてその他の途上国である島嶼国グループやラテンアメリカグループです。日本の主張にはほとんど関心が持たれず、存在感はありません。日本政府が記者会見をしても海外プレスはほとんど取材に来なくなりましたし、激しい批判をしてきた国際NGOも、日本を批判して交渉が前に動くわけでもないため、ターゲットにしなくなりました。

省エネ世界一、 技術大国日本の姿の変化

このような交渉上の陰りは、足元の停滞とも関連しています。日本は、オイルショック以後の目覚ましいエネルギー効率向上や関連

技術開発により、確かに世界のリーダーでした。しかし、現在の状況は、もはや日本は省エネ世界一ではないことをデータが物語っています。図は実質GDPあたりの一次エネルギー供給の国際比較ですが、効率向上が見られず他国に接近あるいは追い抜かれています。あぐらをかいて休んでいる間に、カメに追い抜かれてしまったウサギのようです。

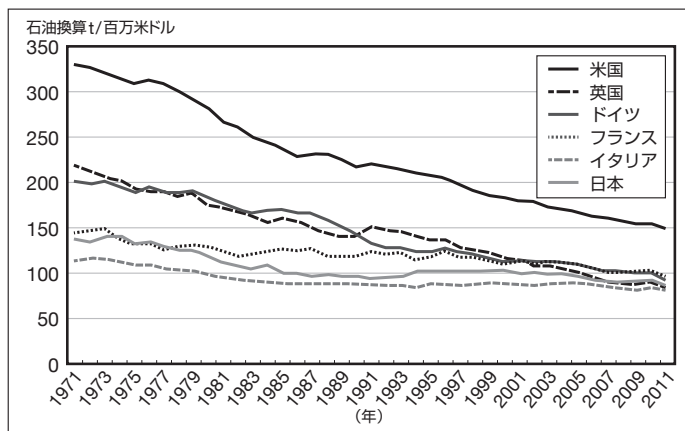
日本の省エネ技術には、なお高度で世界で有用なものは多くありますが、一方で、多くの分野で新興国や他の先進国も日本と同等の技術を有するようになってきました。また、現在の日本は、再生可能エネルギー技術で、欧米や中国などの勢いに遅れる傍らで、CO₂を多く排出する石炭火力技術に多額の資金を拠出し続けているために、世界からは、脱炭素化の足を引っ張る国であり、過去の技術に固執し続ける「変わらない国」だと評されています。

誤った政策シグナルと先見性の欠如のダブルパンチ？

まるで迷走中、あるいは逆走中のような日本。なぜこのようなことになったのでしょうか？

私は二つ理由があると思います。一つは、政府や国のリーダーから、パリ協定後も、脱炭素の世界に向かう決意が語られず、逆にこのままの延長で行こうとシグナルが発信され、政策強化も適切に講じられていないことです。市民や企業、自治体に対し、脱炭素や2050年80%削減に向け各主体に率先して行動することが喚起されるべきなのですが、そのようなこともありません。現在も企業の取り組みは多くが自主性に任せられたままです。

●実質GDPあたりの一次エネルギー供給



出典：資源エネルギー庁「省エネルギー小委員会 取りまとめ 参考資料集」（2015年8月26日）

もう一つは、仮に国がどうであれ、先んじて行動するという企業や自治体が少ないことです。この連載でご紹介してきたように、世界各地では、再エネ100%などの意欲的な目標や行動を宣言し、脱炭素化への流れを牽引する企業や自治体の動きが加速しています。それに伴い、新しいビジネスや雇用が生まれ、再エネのコスト低下をもたらしています。国のシグナルを待つ、トランプ大統領の様子見をする、などという姿勢では、パリ協定後の絶好のチャンスを逃すこととなります。

日本には技術力と勤勉な国民気質という財産があり、本来ポテンシャルが大きい国です。それをばねに、各地・各界で新しい風を起こし、国際社会における日本の地位を再び高めるような変化を起こすことは十分にできるはずですが、それを実現できるかは、すでにその必要性に気づいている人が、先見性をもつ脱炭素時代の担い手となって、一步を踏み出すことができるかにかかっています。さあ、ピンチをチャンスに！

(参考)「昇る太陽、沈む影響力？—地球気候政治で自ら孤立を招く日本」日本語版
https://www.e3g.org/docs/E3G_Japan_Rising_sun_sinking_influence_in_JP_260515.pdf
 E3Gはその後、2016年に日本に関する続編を発表しています。こちらどうぞご参照ください。
 「勝算のない賭け」日本語版
https://www.e3g.org/docs/Against_the_Odds_Briefing_Paper_Japanese_version.pdf